

[13] コートジボワール

1. コートジボワールの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) コートジボワールでは、1999年のクーデターの後、2000年の大統領選挙を経て2001年にバグボ政権が誕生した。同政権の下で順調に民主化プロセスが進むかと思われたが、2002年9月、一部兵士が武装蜂起し、国土の半分以上に当たる北部・西部地域を反乱軍武装グループが占領・支配するに至った。

2003年1月旧宗主国フランスの主導によりマルクス合意が成立し、3月に全政治当事者が参加する国民和解政府が樹立された。2004年4月には国連PKO (ONUCI: Opération des Nations Unies en Côte d'Ivoire) が派遣された。その後、DDR等一連の和平プロセスが策定されたものの、当事者間の相互不信が根強いいため実質的進展はなく、2005年10月、予定されていた大統領選挙の実施を1年延期する国連安保理決議1633が採択された。

2005年12月、西アフリカ諸国中央銀行 (BCEAO: Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest) のバニー総裁が首相に任命され、武装解除、行政の再展開、選挙人認定及び選挙準備等の任に当たり、各当事者に対し精力的に働きかけを行ったが進展せず、2006年11月には、大統領選挙の更なる1年延期 (2007年10月末まで) を決める国連安保理決議1721が採択されるも、むしろ和平プロセスは中断してしまった。

一方、バグボ大統領は国際社会の関与を拒けつつも、自身の主導で周辺国との関係を修復すると共に、各当事者、特に反乱軍グループとの直接対話を実施し、2007年3月にワガドゥグ政治合意を締結して紛争に終止符を打ち、反乱軍代表ソロ事務局長を首相に任命して和平プロセス履行を図った。国土の再統一と緊張緩和が進むにつれ、国際社会の追認を得るに至っている。その後、二度延期された大統領選挙は、2008年4月、第一回投票を同年11月30日に実施する旨発表された。

(ロ) 経済面では、コートジボワールは、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA: Union Economique et Monétaire Ouest-Africaine) 8カ国GDPの約40%を占め、西アフリカ経済を牽引する役割を果たしている。基幹産業は農業でGDPの26%、輸出総額の約60%を占め、農業就業人口は労働人口の68%を占める。主な輸出産品は、カカオ豆 (2006年の生産量世界1位、全世界の38%)、コーヒー、木材であったが、近年外資導入による石油開発が進んで日産10万バレルを超え、2005年に石油製品の輸出額がカカオ豆、コーヒーを上回った。

1970年代にカカオ豆輸出で潤った同国経済は、1980年代以降の国際価格の低迷、膨大な対外債務により長期的不況に陥り、1989年からIMF・世界銀行の指導で構造調整計画を開始した。しかし、構造調整の遅延を理由にIMFの融資は停止され、ガバナンス問題によるEUの援助停止、99年のクーデター発生に伴う他の主要ドナーの援助凍結等により経済状況は更に悪化した。2002年には民主化プロセスの進展に伴い世界銀行、IMF、EU等が援助再開を決定したものの、同年9月に発生した危機により国土が二分され、和平プロセスの停滞の中で経済活動は制約を受け、特に北部では社会インフラの劣化が著しい。2007年7月に国土は再統一されたものの、各国の支援は緊急人道支援を除き大幅に縮小されたままである。

(2) 開発基本計画

(イ) PRSPについては、コートジボワールの開発基本計画となるべく策定作業が進んでいたが、2002年9月の危機により完成直前で中断を余儀なくされた。国土の再統一を受け、2007年12月にPRSPプロセスが再開され、2008年3月より国内各地域における市民参加型の協議が行われた。今後5月から9月にかけて、各家庭の生活水準に係る全国調査を行う一方、同時にPRSP最終版を政府内で検討するセミナーを実施し、右調査及びセミナーの結果を踏まえ、同年9月にPRSP最終版を完成させる予定である。

現時点での戦略的優先事項は、和平プロセスにおける目標及びMDGsとの整合性の確保も考慮しつつ検討されており、次のとおりとなっている。

- (a) 平和の定着、人間の安全保障及びグッド・ガバナンスの促進
- (b) マクロ経済指標の透明化
- (c) 地方振興による雇用と富の創出及び経済成長を主導する民間セクターの振興
- (d) 基礎社会サービスの質とアクセスの改善、環境保全、両性の平等の促進及び社会保障
- (e) 開発と地域格差是正プロセスへの国民参画を達成するための地方分権化

(f) 国際的要因や地域統合（移民、健康、紛争、域内共通政策、地球温暖化、一次製品の価格高騰等外的要因）の考慮

(ロ) 2002年9月から5年間継続した国家の分断により大きな社会経済的損失が発生し、これら損失に対する復興・開発計画については、各分野毎の国家計画の形では策定されていないものの、国家社会復帰・地域復興計画（PNRRC：Programme National de Réinsertion et de Réhabilitation Communautaire）において復興に必要な教育、保健、インフラ等行政投資計画が議論されている。しかしながら、2008年11月末に予定されている大統領選挙の実施に向け、国家予算は選挙関連予算を優先する方針により、他分野への予算はほとんど凍結されている上、世界的な石油価格及び食糧価格の高騰への対応から、統制価格を維持するための補助金の計上を余儀なくされている。2008年9月のPRSP最終版の策定が、危機終結後事実上初めての国家開発戦略文書となるが、各分野ごとの国家計画の策定については、公正かつ透明性のある大統領選挙が行われ、新大統領が選出され、新内閣が樹立するまで待つ必要がある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	18.9	12.8
出生時の平均余命	(年)	48	53
G N I	総 額 (百万ドル)	16,756.19	9,209.32
	一人あたり (ドル)	880	720
経済成長率	(%)	0.9	-1.1
経常収支	(百万ドル)	529.17	-1,214.19
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	13,840.47	17,251.13
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	9,009.54	3,502.84
	輸 入 (百万ドル)	7,256.40	3,444.81
	貿易収支 (百万ドル)	1,753.14	58.03
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	1,600,490	—
財政収支	(百万CFAフラン)	-126,213	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.8	13.7
財政収支	(対GDP比, %)	-1.4	—
債務	(対GNI比, %)	71.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	130.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	250.98	686.40
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	322	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2002年3月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

コートジボワール

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,099.84	6,255.00
	対日輸入 (百万円)	4,812.37	7,897.52
	対日収支 (百万円)	-2,712.53	-1,642.52
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	3
コートジボワールに在留する日本人数 (人)		34	-
日本に在留するコートジボワール人数 (人)		95	17

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	48.7(1995-2005年)	34.1(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	56(2004年)	45(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.8(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	52.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118(2005年)	158(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	195(2005年)	239(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	810(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	7.1 [4.3-9.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	659(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	12,152(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84(2004年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	37(2004年)	21
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8(2005年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.432(2005年)	0.450

注) []内は範囲推計値。

2. コートジボワールに対するODAの考え方

(1) コートジボワールに対するODAの意義

コートジボワールはUEMOAのGDPの約4割、輸出の約6割を占めており、また西アフリカ地域最大のアビジャン港、ハブ機能を有するアビジャン国際空港等を擁し西アフリカ地域の流通拠点となっているため、同国の発展は地域全体の発展にとって重要である。またコートジボワール経済はコーヒー、カカオ等の一次産品の輸出に依存する脆弱なものであり、クーデターや内戦が続く不安定な社会・経済情勢にあることからUNDPが2007年に発表した人間開発指標でも177位中166位と低位となっており、国民の基礎生活環境は厳しい状況にある。多くの問題を抱えながら、西アフリカの経済発展にとって重要な国であるコートジボワールに対しODAにより支援を行っていくことは、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」、「貧困削減」及び「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) コートジボワールに対するODAの基本方針

中長期的には、今後コートジボワールから提示される国家開発計画等を踏まえつつ、支援を検討していく必要があるが、当面は混乱したコートジボワールの現状を踏まえ、「平和の構築」の観点から和平プロセスの進展を促すべく、関係国連機関と連携協力しつつ、社会復帰・選挙支援の実施を目指していく。また、いわゆる象牙危機が終結しない中、不安定な政治・社会状況により人間に対する直接の脅威が生じるため、「人間の安全保

障」の観点から人道支援や基礎生活の支援を中心に、治安状況等も踏まえつつ可能なものから支援を実施していく。2006年1月、治安情勢の急激な悪化から、我が国大使館は同年4月現地での大使館業務を一時停止し在フランス大使館にて業務を行ったが、その後治安情勢も回復したため2007年9月より現地大使館業務を再開している。当面は2008年11月末に予定されている大統領選挙及び治安情勢の回復を見据え、本格的な支援再開を検討していく。なお、1998年12月のJOCV派遣取極締結後、1991年より協力派遣を行っていたが、2002年9月の象牙危機を受け、2003年4月にはJOCV全員が引き揚げている。

(3) 重点分野

1993年3月の政策協議では、食糧自給、BHN、構造調整努力に対する支援が重点分野とされているが、その後2002年9月以降の政治的・社会的混乱による経済的損失等を踏まえ、難民・避難民等に対する緊急支援（緊急食糧支援等）、BHN（初等教育、保健、水供給、農業）における支援等を行ってきている。また大統領選挙支援及び元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰などの平和構築支援を可能なものから実施していく。中長期的には、同国の課題、ニーズの分析を踏まえ、コートジボワール国民に直接裨益し、経済発展を通じた貧困削減に資するBHNへの支援を中心に検討する。

3. コートジボワールに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のコートジボワールに対する無償資金協力は2.18億円（交換公文ベース）、技術協力は0.53億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年までの援助実績は、円借款122.00億円、無償資金協力420.99億円（交換公文ベース）、技術協力103.32億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度には、子供の感染症罹患率及び死亡率を低下させることを目的に、ポリオやマラリア対策を行う「第三次感染症予防計画」をUNICEF経由で実施した。また、小型武器の管理のため、コートジボワール、シエラレオネ、リベリアに対するUNDPを通じた「ECOWAS諸国の小型武器管理計画」を実施した。このほか、教育、医療の分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を3件実施した。

(3) 技術協力

2007年度は、人的資源、行政、農業、社会基盤等の分野で38名の研修員受入を実施した。

4. コートジボワールにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ワガドゥグ政治合意を踏まえ、2007年7月にコートジボワール政府主催の支援国・機関会合が開催され、行政再展開、身分認定、社会復帰、選挙準備等和平プロセスの履行及び人道危機への対応に必要な予算を網羅的に計上した危機脱出プログラムと緊急特別予算表の2つの予算表が同国政府より提示された。同年11月に右予算表の実施のための財政支援を募るとともにドナー協調を図るバスケット・ファンドがUNDPと首相府の間で設置された。我が国は、投票箱、投票区画を供与する選挙支援計画にノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金から約9.46億円を拠出したほか、WFPを通じた食糧援助、UNICEFを通じた被災村落の保健衛生改善事業、UNFPAを通じた紛争中に暴力を受けた女性のケア、UNIDOを通じた青年層の雇用確保、UNDPを経由した小型武器管理及びネリカ米の普及のため、総額約9.42億円を拠出している。

(2) 2002年9月以降の象牙危機のため、コートジボワールにおいてはセクターごとによる主要ドナー間援助協調は全く行われていない。

5. 留意点

(1) コートジボワールは、本来であれば2005年10月実施予定であった大統領選挙が数次にわたり延期されていることからもいまだ政治的危機を抜け出せないでいる状況にある。かかる状況にかんがみ、当面の間は人道的観点より国際機関を通じた支援、または草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施していくこととする。一方、本格的な二国間援助については、大統領選挙が平和理に実施され、コートジボワールの政治及び治安情勢の安定を確認した上で実施することとする。

(2) コートジボワールでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

コートジボワール

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	2.21	1.86 (1.31)
2004年	—	2.44	1.86 (1.34)
2005年	—	6.17	0.90 (0.67)
2006年	—	6.46	1.71 (1.50)
2007年	—	2.18	0.53
累計	122.00	420.99	103.32

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コートジボワール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	0.40	2.05	2.44
2004年	—	0.47	1.43	1.90
2005年	—	0.10	1.27	1.37
2006年	11.71	—	1.24	12.95
2007年	—	5.48 (5.42)	1.06	6.54
累計	115.72	335.76 (5.42)	102.18	553.62

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 531.29	カナダ 78.73	米国 53.06	ベルギー 44.35	スペイン 43.12	5.21	831.10
2003年	フランス 116.47	米国 62.59	ドイツ 54.37	オランダ 14.89	カナダ 13.85	2.44	281.18
2004年	フランス 62.16	イタリア 49.73	米国 31.75	ドイツ 14.46	ベルギー 7.80	1.90	196.60
2005年	フランス 67.90	米国 23.77	ドイツ 13.20	カナダ 6.50	ベルギー 4.41	1.37	142.07
2006年	フランス 106.82	米国 30.92	日本 12.95	ドイツ 12.47	スウェーデン 7.83	12.95	198.83

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 161.19	AfDF 57.76	UNHCR 6.16	CEC 4.99	UNICEF 3.12	3.13	236.35
2003年	IDA 43.68	UNHCR 8.18	CEC 6.45	UNICEF 4.66	UNDP 4.38	-95.04	-27.69
2004年	IDA 33.07	CEC 22.69	UNHCR 10.54	GFATM 6.03	UNDP 4.93	-113.28	-36.02
2005年	CEC 20.75	GFATM 12.64	UNHCR 7.26	UNICEF 4.41	UNDP 3.50	-80.83	-32.27
2006年	CEC 76.54	UNICEF 6.41	GFATM 6.03	UNHCR 4.38	UNDP 4.27	-45.97	51.66

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	122.00億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	401.54億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	97.96億円 研修員受入 545人 専門家派遣 129人 調査団派遣 509人 機材供与 817.65百万円 協力隊派遣 173人
2003年	なし	2.21億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21)	1.86億円 (1.31億円) 研修員受入 44人 (43人) 専門家派遣 2人 留学生受入 26人
2004年	なし	2.44億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.44)	1.86億円 (1.34億円) 研修員受入 50人 (49人) 専門家派遣 2人 (2人) 留学生受入 27人
2005年	なし	6.17億円 感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.06) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	0.90億円 (0.67億円) 研修員受入 58人 (46人) 留学生受入 30人
2006年	なし	6.46億円 第二次感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.19) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.71億円 (1.50億円) 研修員受入 80人 (51人) 留学生受入 25人
2007年	なし	2.18億円 第三次感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.93) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	0.53億円 研修員受入 38人
2007年 度までの 累計	122.00億円	420.99億円	103.32億円 研修員受入 772人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
小規模灌漑稲作営農改善計画フェーズ2	02.11～07.10(中断中)

表-10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マリーウジェニー・センター教室建設計画 HIV/エイズ患者救済のためのレントゲン機材整備計画 グエボ村公立小学校修復・設備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は715頁に記載。

プロジェクト所在図

ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、コートジボワール、ブルキナファソ、リベリア

